国民健康保険
特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和７年８月２７日

豊能町長　上浦　登

令和６年度国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算について

令和６年度の決算額は、予算現額2,610,207,000円に対し、歳入合計2,498,945,266円、歳出合計2,482,193,313円であり、歳入から歳出を引いた額は16,751,953円となっています。

以上、令和６年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		2	3	4	5	6
歳入	保険料(税)	566,162,126	557,491,895	539,436,319	522,359,120	513,946,870
	使用料及び手数料	169,000	90,300	138,300	96,800	117,600
	国庫支出金	11,777,000	1,841,000	0	15,000	10,663,000
	府支出金	1,922,416,644	2,009,712,577	2,002,747,788	1,956,986,837	1,770,354,998
	繰入金	188,279,395	188,664,090	188,314,403	190,651,331	182,372,110
	繰越金	83,560,759	65,463,340	69,058,231	41,611,267	19,514,329
	諸収入	826,810	817,268	1,211,864	2,812,754	1,976,359
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		2,773,191,734	2,824,080,470	2,800,906,905	2,714,533,109	2,498,945,266
歳出	総務費	38,983,364	29,576,594	31,969,667	31,762,310	40,436,673
	保険給付費	1,860,593,500	1,939,075,887	1,925,430,578	1,888,298,126	1,708,290,352
	国民健康保険事業費納付金	769,968,070	741,754,846	747,032,074	733,309,766	686,982,421
	共同事業拠出金	300	46	76	98	—
	保健事業費	27,976,160	34,363,066	34,904,683	30,711,480	28,798,557
	基金積立金	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	10,207,000	10,251,800	19,958,560	10,937,000	17,685,310
歳出総額		2,707,728,394	2,755,022,239	2,759,295,638	2,695,018,780	2,482,193,313
歳入歳出差引額		65,463,340	69,058,231	41,611,267	19,514,329	16,751,953

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)	増減率(%) {(A)−(B)}/(B)
国民健康保険料(税)	513,946,870	522,359,120	△ 8,412,250	△ 1.61
使用料及び手数料	117,600	96,800	20,800	21.49
国庫支出金	10,663,000	15,000	10,648,000	70,986.67
国庫補助金	10,663,000	15,000	10,648,000	70,986.67
府支出金	1,770,354,998	1,956,986,837	△ 186,631,839	△ 9.54
府補助金	1,770,354,998	1,956,986,837	△ 186,631,839	△ 9.54
繰入金	182,372,110	190,651,331	△ 8,279,221	△ 4.34
他会計繰入金	182,372,110	180,651,331	1,720,779	0.95
基金繰入金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.00
繰越金	19,514,329	41,611,267	△ 22,096,938	△ 53.10
諸収入	1,976,359	2,812,754	△ 836,395	△ 29.74
延滞金加算金及び過料	737,300	690,700	46,600	6.75
預金利子	0	0	0	—
雑入	1,239,059	2,122,054	△ 882,995	△ 41.61
財産収入	0	0	0	—
計	2,498,945,266	2,714,533,109	△ 215,587,843	△ 7.94

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　231p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、保険料の徴収などを行うとともに、大阪府への事業費納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	8,924	15,071	672
2	国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収の用紙、封筒等の購入、ペイジー口座振替受付、コンビニ収納などの事務処理を行う。	1,505	1,522	45
3	国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	71	69	0
4	国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金における医療給付費分の支払いを行う。	530,296	494,846	484,057
5	国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金における後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	160,841	151,637	151,539
6	国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金における介護納付金分の支払いを行う。	42,173	40,499	40,496
7	国民健康保険運営事業(保険料還付金)	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,746	5,703	0
8	国民健康保険運営事業(還付加算金)	国民健康保険の遡及喪失等による保険料の還付に係る加算金の支払いを行う。	2	125	0
9	国民健康保険運営事業(償還金)	前年度の府保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金の償還を行う。	927	3,502	0
10	国民健康保険運営事業(直営診療施設勘定繰出金)	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	8,262	8,356	8,356

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　233p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	療養給付事業	被保険者の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,620,963	1,449,122	1,449,122
2	療養費給付事業	被保険者の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	19,080	16,662	16,662
3	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,286	4,045	4,045
4	高額療養費給付事業	被保険者の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	238,711	233,134	233,134
5	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	455	988	988
6	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,750	1,050	1,050
7	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,054	3,288	3,288

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　239p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画		豊能町国民健康保険第３期保健事業実施計画 第４期特定健診・特定保健指導実施計画		

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた特定健康診査等を行うほか、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R05決算	R06決算	うち特定財源
1	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施を行い、メタボに該当、もしくは予備群の方に特定保健指導の実施を行う。また併せてヘルスアップ事業を行う。	29,518	27,511	27,511
2	国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	1,194	1,288	1,287

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

特定健康診査や被保険者の健康の保持増進のために必要な事業などを適切に行うことができた。

・特定健康診査受診率　51.0%（R5：52.6%　R4：49.2%）
・人間ドック助成実績　99件（R5：84件　R4：88件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・特定健康診査の若年層の受診率が低い。 ・地区別の受診率に差がある。	若年層の健康への関心、意識が高くない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	持続可能な国民健康保険制度の構築が必要	少子高齢化による医療費の増大
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

特定健康診査受診勧奨や健康相談会の実施など疾病予防・健康づくりの促進に寄与する事業を住民のニーズに合わせて実施する。

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和７年８月２７日

豊能町長　上浦　登

令和６年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定歳入歳出決算について

令和６年度の決算額は、予算現額104,171,000円に対し、歳入合計100,576,485円、歳出合計100,132,362円であり、歳入から歳出を引いた額は、444,123円となっています。

以上、令和６年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

（単位：円）

年度			2	3	4	5	6
歳入総額			109,763,541	103,190,626	89,465,515	86,122,860	100,576,485
	診療収入		36,558,763	60,649,319	54,780,577	52,531,999	52,294,631
		外来収入	32,348,754	34,099,729	41,802,397	42,496,813	43,966,809
		その他診療報酬収入	4,210,009	26,549,590	12,978,180	10,035,186	8,327,822
	使用料及び手数料		41,546	47,007	42,246	29,465	36,877
	繰越金		8,271,509	8,220,766	7,704,227	2,310,862	449,117
	繰入金		64,123,000	33,817,546	26,577,000	30,262,000	47,356,000
		一般会計繰入金	56,776,000	25,808,546	11,000,000	22,000,000	39,000,000
		特別会計繰入金	7,347,000	8,009,000	15,577,000	8,262,000	8,356,000
	諸収入		768,723	455,988	361,465	988,534	439,860
歳出総額			101,542,775	95,486,399	87,154,653	85,673,743	100,132,362
	総務費		84,699,337	69,463,420	66,994,512	62,589,159	73,800,914
	医業費		16,843,438	26,022,979	20,160,141	23,084,584	26,331,448
	公債費		－	－	－	－	－
	予備費		0	0	0	0	0
差引残高			8,220,766	7,704,227	2,310,862	449,117	444,123

R6 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	52,294,631	52,531,999	△ 237,368	△ 0.45
外来収入	43,966,809	42,496,813	1,469,996	3.46
その他の診療報酬収入	8,327,822	10,035,186	△ 1,707,364	△ 17.01
使用料及び手数料	36,877	29,465	7,412	25.16
手数料	4,000	3,000	1,000	33.33
使用料	32,877	26,465	6,412	24.23
繰越金	449,117	2,310,862	△ 1,861,745	△ 80.56
繰入金	47,356,000	30,262,000	17,094,000	56.49
一般会計繰入金	39,000,000	22,000,000	17,000,000	77.27
特別会計繰入金	8,356,000	8,262,000	94,000	1.14
諸収入	439,860	988,534	△ 548,674	△ 55.50
雑入	439,860	988,534	△ 548,674	△ 55.50
計	100,576,485	86,122,860	14,453,625	16.78

- 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- その他の診療報酬収入の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種、特定健診等です。
- 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　261p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す "ひとづくり"	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に定める保険事業を実施する目的で設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、施設の保守費用、施設維持に係る経費が主なもの。	4,724	5,662	16
2	研究研修事業	診療所運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される学会等に参加する費用が主なもの。	268	446	
3	医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工料が主なもの。	6,337	6,329	
4	医薬品管理事業	医薬品購入費用	12,537	16,025	
5	医療用機械器具管理事業	医療用機械器具の保守管理費用、電子カルテシステム機器賃貸借費用が主なもの。	4,211	3,977	99

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

診療状況について、内科診療の患者数は若干減少したが、診療収入は昨年度とほぼ横ばい、歯科診療については、患者数、診療収入は昨年度に引き続き多少ではあるが増加傾向であった。感染症対策を講じながら主に東地区住民の医療確保が図れた。

令和6年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	494	552	5,308,227	841	953	12,936,692	342	373	5,321,185	1,677	1,878	23,566,104
歯科	522	765	4,623,942	858	1,249	9,912,086	467	622	5,864,677	1,847	2,636	20,400,705
合計	1,016	1,317	9,932,169	1,699	2,202	22,848,778	809	995	11,185,862	3,524	4,514	43,966,809

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化 適切な医療体制の維持	本施設は建設から３８年が経過しており、老朽化が進み大規模補修が必要となっている。医療用備品においても一部は更新したものの、未更新である備品については修繕対応が困難なものも見受けられ、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。 また、看護師など医療スタッフの確保も依然として人材不足により困難な状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う施設の長寿命化対策 大阪府の地域医療構想において直営診療所を有する保険者には特に求められている在宅医療の推進	施設の長寿命化に取り組む必要があり、建物の補修・改築等に関して中長期的な計画を策定中である。 また、安定した診療所運営を行うため、内科医の常勤体制を目指したいが、その確保は難しい状況である。今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

内科は、直接雇用の非常勤医師３名体制により週５回の診療を維持している。木曜日は特定健診や新型コロナワクチン等の定期接種に充てているが、特定健診を実施していない期間や定期接種の予約数を見ながら通常診療も並行して行うなど患者の受け入れ人数を増やすことを検討する。また、東地区における医療拠点として関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。

歯科については、月２回の土曜診療を行うとともに、他医院からの紹介診療や往診による在宅医療の充実を図っている。

医療スタッフ（看護師・歯科衛生士）の安定した雇用確保に努めるとともに、安全安心な診療体制を構築する。

また、今後の施設整備においては、必要な医療機能を十分に発揮出来る施設とするとともに、患者が利用しやすく、職員が働きやすい施設を目指す。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和７年８月２７日

豊能町長　上浦　登

令和６年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について

令和６年度の決算額は、予算現額 757,179,000 円に対し、歳入合計 779,673,045 円、歳出合計 746,126,059 円であり、歳入から歳出を引いた額は 33,546,986 円となっています。

以上、令和６年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		2	3	4	5	6
歳入	保険料	506,476,526	520,300,821	573,571,254	594,084,728	675,178,198
	使用料及び手数料	26,100	25,100	31,200	27,000	30,500
	繰入金	59,289,204	60,211,674	65,596,341	71,400,582	78,773,239
	繰越金	17,326,954	18,502,943	20,266,331	26,500,788	25,643,158
	諸収入	0	0	1,575,189	0	47,950
歳入総額		583,118,784	599,040,538	661,040,315	692,013,098	779,673,045
歳出	総務費	1,215,705	326,012	2,336,682	491,431	565,789
	後期高齢者医療広域連合納付金	562,404,157	577,181,373	631,056,418	664,637,074	744,048,531
	諸支出金	995,979	1,266,822	1,146,427	1,241,435	1,511,739
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		564,615,841	578,774,207	634,539,527	666,369,940	746,126,059
歳入歳出差引額		18,502,943	20,266,331	26,500,788	25,643,158	33,546,986

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 {(A)-(B)}/(B)
後期高齢者医療保険料	675,178,198	594,084,728	81,093,470	13.65
使用料及び手数料	30,500	27,000	3,500	12.96
繰入金	78,773,239	71,400,582	7,372,657	10.33
繰越金	25,643,158	26,500,788	△ 857,630	△ 3.24
諸収入	47,950	0	47,950	—
計	779,673,045	692,013,098	87,659,947	12.67

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　281p

会計名	後期高齢者医療特別会計

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認めた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	81	81	0
2	後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	411	485	0
3	後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	664,637	744,049	744,049
4	後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,241	1,512	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和７年８月２７日

豊能町長　上浦　登

令和６年度介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算について

令和６年度の決算額は、予算現額2,643,479,400円に対し、歳入合計2,535,460,943円、歳出合計2,430,382,145円であり、歳入から歳出を引いた額は105,078,798円となっています。

令和７年３月末現在での第１号被保険者数は8,884人、要介護要支援認定者数は1,617人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は50.24％となっております。

以上、令和６年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

（単位：円）

年度	2	3	4	5	6
歳入総額	2,294,114,875	2,369,287,269	2,439,936,581	2,507,020,539	2,535,460,943
保険料	604,142,604	628,956,912	627,499,890	623,082,605	635,821,936
使用料及び手数料	15,198,972	15,143,354	16,244,005	19,113,192	21,528,659
国庫支出金	419,052,237	431,490,517	452,945,627	478,855,587	469,241,422
支払基金交付金	535,713,285	537,519,000	553,637,415	561,916,184	592,147,376
府支出金	294,215,512	289,083,805	298,206,270	311,905,009	320,729,306
繰入金	325,218,489	325,694,657	339,208,090	347,226,360	349,523,269
諸収入	39,955	851,209	1,134,909	137,784	290,803
繰越金	100,533,821	139,907,815	150,420,375	164,143,818	142,717,795
財産収入	0	640,000	640,000	640,000	3,460,377
歳出総額	2,154,207,060	2,218,866,894	2,275,792,763	2,364,302,744	2,430,382,145
総務費	57,659,996	50,650,709	57,519,618	56,520,762	52,142,527
保険給付費	1,863,051,109	1,902,754,864	1,943,536,307	2,002,781,683	2,081,820,685
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	132,046,766	135,004,173	135,251,226	150,447,908	158,716,203
保健福祉事業費	0	0	0	0	294,360
基金積立金	91,468,548	103,740,608	99,307,121	95,393,493	80,454,927
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	9,980,641	26,716,540	40,178,491	59,158,898	56,953,443
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	139,907,815	150,420,375	164,143,818	142,717,795	105,078,798

歳入の概要

（単位：円）

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) − (B)	増減率 (%) {(A) − (B)} / (B)
保険料	635, 821, 936	623, 082, 605	12, 739, 331	2. 04
使用料及び手数料	21, 528, 659	19, 113, 192	2, 415, 467	12. 64
国庫支出金	469, 241, 422	478, 855, 587	△ 9, 614, 165	△ 2. 01
国庫負担金	395, 667, 622	407, 473, 927	△ 11, 806, 305	△ 2. 90
国庫補助金	73, 573, 800	71, 381, 660	2, 192, 140	3. 07
支払基金交付金	592, 147, 376	561, 916, 184	30, 231, 192	5. 38
府支出金	320, 729, 306	311, 905, 009	8, 824, 297	2. 83
府負担金	299, 913, 736	290, 131, 179	9, 782, 557	3. 37
府補助金	20, 815, 570	21, 773, 830	△ 958, 260	△ 4. 40
財政安定化基金支出金	0	0	0	0. 00
繰入金	349, 523, 269	347, 226, 360	2, 296, 909	0. 66
一般会計繰入金	349, 523, 269	347, 226, 360	2, 296, 909	0. 66
基金繰入金	0	0	0	0. 00
諸収入	290, 803	137, 784	153, 019	111. 06
繰越金	142, 717, 795	164, 143, 818	△ 21, 426, 023	△ 13. 05
財産収入	3, 460, 377	640, 000	2, 820, 377	440. 68
合計	2, 535, 460, 943	2, 507, 020, 539	28, 440, 404	1. 13

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　309p

会計名	介護保険特別会計事業勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画		豊能町高齢福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第１号被保険者および40歳から64歳までの第２号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等を行う。	3,881	779	0
2	介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等を行う。	552	585	46
3	介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	9,546	7,689	7
4	介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	13,194	14,366	0
5	介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	222	197	0
6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の進捗状況や介護保険事業運営の進捗状況、課題等の分析及び把握を行う。 また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	1,232	229	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	812,000	856,400	856,400
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	421,862	412,810	412,810
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	496,459	518,770	518,770
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	3,041	3,119	3,119
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	5,951	6,474	6,474
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	100,046	103,516	103,516
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	44,456	56,931	56,931
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	2,071	1,940	1,940
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	12,860	9,841	9,841
16	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	9,777	12,281	12,281
17	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	0	762	762
18	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給を行う。	94,263	98,977	98,977
19	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業、介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業を行う。	2	588	588
20	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的に不足した場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算を行う。	154,553	137,408	137,408

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・介護保険サービス事業所等に対する指導 ・介護サービス相談員派遣事業の継続	・事業所を指導するノウハウの確立が困難 ・介護サービス相談員の高齢化により事業の継続が難しくなって来ている。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・介護給付費の増大による保険料額の高騰	・被保険者の年齢構成から、後期高齢者人口の急激な増加が見込まれ、それに伴う介護給付費の増加が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置やスキルアップ並びに業務量の増加を想定し、認定調査等の業務委託への準備が必要である。
介護サービス相談員については、制度の広報並びに新規相談員の募集に努め、施策の維持を図る。
また、介護給付費の伸び率を適正に見積もるとともに、基金の活用等で保険料の急激な増加を抑制する対策が必要である。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　健康増進課
決算書　323p

会計名	介護保険特別会計事業勘定

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	・介護予防ケアマネジメントの推進 ・総合事業の着実な実施 ・認知症施策の推進
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） R05決算	R06決算	うち特定財源
1	介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	85,618	94,648	94,648
2	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	9,552	9,489	9,489
3	一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	3,623	3,839	3,839
4	包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	11,111	12,448	12,448
5	総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,400	2,405	2,405
6	権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	21	156	156
7	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーの指導・助言・支援などを行う。	0	5	5
8	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	40	217	217
9	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,205	5,316	5,316
10	認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	173	453	453
11	審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	248	264	264
12	独居高齢者等見守り事業	ひとり暮らし高齢者等を対象とした緊急通報装置貸与事業等を改編し、新たな見守り体制の構築を図る。	0	295	295

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防･日常生活支援総合事業に要した経費
（1）サービス事業費　【訪問型】（949件）　19,662,613円
【訪問型B】（685件）　479,500円
【通所型】（2,690件）　74,203,693円
（2）一般介護予防事業費　【5さい若がえり教室】　96回開催　延べ 1078名参加　運営経費 900,417円
【かがやき相談】　32回開催　延べ 30名参加　運営経費 702,580円
【ﾉﾙﾃﾞｨｯｸｳｫｰｸ】　36回開催　延べ 246名参加　委託料 792,000円
【ゆうゆうゆう】　45回開催　延べ 165名参加　運営経費 1,210,020円
【いきいき百歳体操】　16か所で実施　170名参加（体力測定）
運営経費 186,185円
【通いの場】　5か所で実施　延べ 1,872名参加　補助金 739,640円
【わくわくクッキング】　10回開催　延べ123名参加　委託料756,800円

●生活支援体制整備事業に要した経費
（1）生活支援コーディネーター設置（業務委託料）5,198,000円

●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費
（1）介護予防給付原案作成負担金　8,839,821円　ケアマネジメント件数　1,996件

●総合相談支援事業に要した経費
（1）24時間相談窓口等事業（業務委託料）2,400,000円　※在宅介護支援センター２か所に委託

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折･転倒等による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面･人材確保の両面での持続可能性。	介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進